

## 平成30年度決算状況

一般会計の歳入総額は51億818万円、歳出総額は48億7,207万円、差引2億3,611万円となり、繰越明許費繰越額7,849万円を除いた実質収支額は1億5,762万円となりました。

町民1人当たりが負担した町税：10万円  
人口：11,863人（平成31年3月31日現在）

### 1 一般会計

#### (1) 一般会計歳入

歳入総額 51億 818万円

自主財源 ( 36.5 %) 町が独自で調達するお金  
依存財源 ( 63.5 %) 国や県から町に入ってくるお金

費目		歳入額	割合
自主財源	町税	12億 9,159万円	( 25.3 % )
	繰越金	2億 1,809万円	( 4.3 % )
	繰入金	7,241万円	( 1.4 % )
	その他	2億 8,314万円	( 5.5 % )
依存財源	地方交付税	18億 8,220万円	( 36.8 % )
	町債	2億 7,166万円	( 5.3 % )
	国庫支出金	4億 1,837万円	( 8.2 % )
	県支出金	3億 7,664万円	( 7.4 % )
	地方消費税交付金	2億 1,554万円	( 4.2 % )
	地方譲与税	4,305万円	( 0.9 % )
	その他	3,549万円	( 0.7 % )

町税全体では、前年度と比較して9万円増加しています。

地方消費税交付金は前年度と比較して902万円、4.4%増加しています。

同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として9,555万円が交付されており、障害者福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、乳幼児等予防接種事業等の社会保障施策に要する経費に充てております。

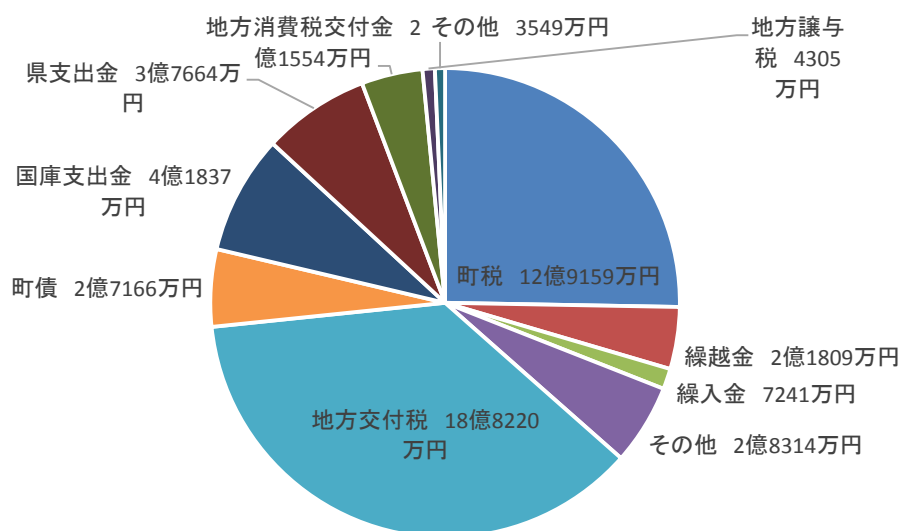
地方交付税のうち普通交付税が1,490万円、0.9%減少しています。

国庫支出金は、前年度と比較して6,918万円、14.2%減少しています。

経済対策分臨時福祉給付金事業費や佐賀地域交流センター耐震関連事業費の減額が主な要因です。

県支出金は1,114万円、2.9%減少しています。

ため池緊急防災体制整備促進事業費や選挙費の減額が主な要因です。



(2) 一般会計歳出  
歳出総額 48 億 7,207 万円

費目	歳出額	割合
民生費	15 億 3,626 万円	( 31.5 % )
総務費	9 億 592 万円	( 18.6 % )
公債費	5 億 1,437 万円	( 10.6 % )
土木費	4 億 7,398 万円	( 9.7 % )
衛生費	3 億 4,655 万円	( 7.1 % )
教育費	3 億 1,157 万円	( 6.4 % )
農林水産業費	2 億 6,772 万円	( 5.5 % )
消防費	2 億 6,538 万円	( 5.4 % )
諸支出金	1 億 686 万円	( 2.2 % )
議会費	6,047 万円	( 1.2 % )
災害復旧費	5,158 万円	( 1.1 % )
その他	3,141 万円	( 0.7 % )

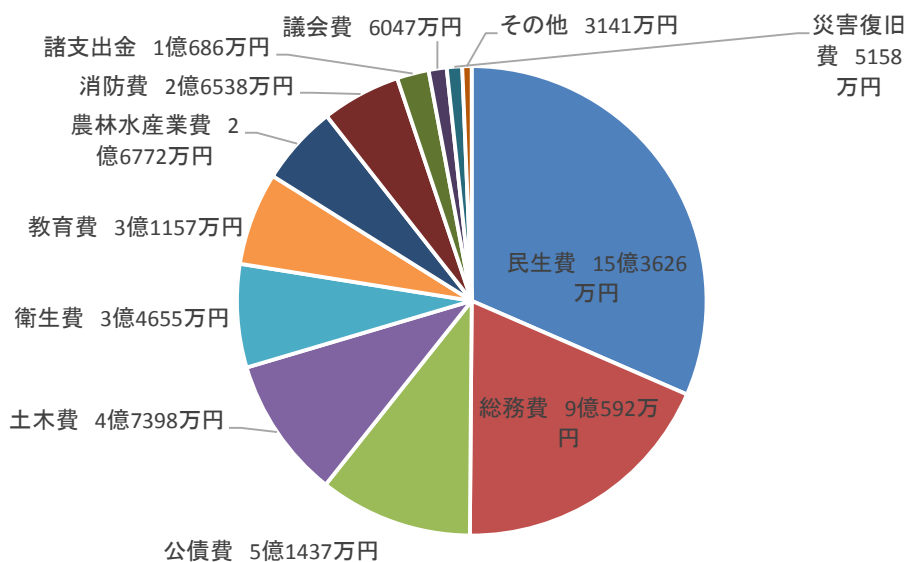
民生費では、経済対策分臨時福祉給付金事業費の減額が主な要因で前年度と比較して2,789万円、1.8%減少しています。

総務費では、財政基金への積立金の減額と、佐賀地域交流センター耐震関連事業費の減額が主な要因で前年度と比較して8,317万円、8.4%減少しています。

公債費は、前年度と比較して元利償還金が3,632万円、6.6%減少しています。土木費では、道路橋梁補修事業費や都市計画基礎調査費の減額が主な要因で前年度と比較して2,744万円、5.5%減少しています。

衛生費では、施設解体に要する周東環境衛生組合への負担金の増額が主な要因で前年度と比較して4,024万円、13.1%増加しています。

農林水産業費では、漁港海岸保全事業費の増額が主な要因で前年度と比較して、5,152万円、23.8%増加しています。



2 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	17 億 4,761 万円	17 億 2,831 万円	1,930 万円
下水道事業	6 億 901 万円	6 億 691 万円	210 万円
漁業集落環境整備事業	1 億 356 万円	1 億 356 万円	0 円
熊南地域介護認定審査会事業	2,446 万円	2,446 万円	0 円
介護保険事業	14 億 3,182 万円	13 億 9,299 万円	3,883 万円
後期高齢者医療事業	2 億 3,733 万円	2 億 3,733 万円	0 円